

<回答送付先>

ジェトロ海外調査部 経済情報発信課宛 E-mail : ORJ@jetro.go.jp

回答送付締め切り : 2008年3月7日(金)

2008年2月8日

DMIC 構想民間プラットフォーム登録企業各位

経済産業省通商政策局  
アジア大洋州課長 渡辺 哲也

**DMIC構想へのニーズ等に関するアンケート調査**

目的 : 本調査は、DMIC 構想を推進する上で、日本企業が直面している問題点やインド政府への改善要望等を把握し、インド政府に当省より提言することを目的とします。

調査主体 : 経済産業省

取りまとめ事務局 : 日本貿易振興機構 (ジェトロ)

期間 : 2008年3月7日(金) 回答送付締め切り。

対象 : インドで事業を行っている(または計画している)企業(主に日印経済委員会メンバー企業および日本経団連アジア大洋州委員会メンバー企業)を対象。

利用範囲 : 提出頂いたアンケート票は統計的に取りまとめます。

問題点・要望等については、具体例として取りまとめます(その場合は社名が特定されない形をとります。個票を外部に公表することはありません)。

調査結果を基に、DMIC 構想推進のための日本側政策提言を作成します。ご回答頂いた企業の方には、後日調査結果をご報告します。

※ 本アンケート票は、主に製造業企業を念頭に作成していますが、他の業種の方におかれましても、例示した項目(「生産品目」等)に拘らず、可能な範囲でのご記入をお願いします。

<ご回答者について>

社名 (和英)	和) 英)		
ふりがな 氏名		部署 役職	
住所	〒		
TEL		FAX	
電子 メール		ウェブ サイト	

## 1. インドでの事業について

回答欄の口はチェックボックスになっていますので、ダブルクリックをして、オン・オフにより、該当する方を■にしてください。

設問 1.-① 現在、インドで事業をしていますか？

- している（設問 1.-②へ）  
 していないが、計画中（設問 1.-③へ）

設問 1.-② 貴社がインドで行っている事業内容の現状について、具体的に記述して下さい。（進出年、所在都市、投資総額（米ドル）、生産品目、年間売上額、年間生産数量・額、輸数量・額、売上げに占める輸出比率、雇用数等に加えて、物流インフラについての貴社のニーズを把握するために、インド国内での主要市場（都市）、年間輸送数量、輸送手段等についても記述して下さい。）

加えて、日本企業による対印投資のインド経済へのインパクトをインド政府に説明する場合のために、貴社が今後計画しているインドでの事業内容（追加投資額（米ドル）、増産（数量・額）、輸出（数量・額・仕向地）、売上げに占める輸出比率、現地調達比率、雇用数等）について記述して下さい。

<事業内容の現状>

<計画>

（回答欄が狭ければ拡大して結構です。以下同様）

設問 1.-③ 貴社が計画しているインドでの事業内容について、可能な範囲で具体的に記述して下さい。（インド進出理由、進出予定時期、進出予定都市、投資額（米ドル）、生産品目、生産数量・額、輸出（数量・額・仕向地）、現地調達比率、雇用数、国内主要市場（都市）等）

<事業計画の内容>

（回答欄が狭ければ拡大して結構です。以下同様）



### 3. プロジェクト参入の障害等について

貴社がインフラ開発会社として DMIC 構想を見た場合、個別のインフラ開発プロジェクトに参入するにあたっての障害は何ですか。また、その障害を克服するためにインド政府ができること（すべきこと）、日本政府ができること（すべきこと）は何だとお考えですか。要望等も含め具体的に記述して下さい。

ご協力誠に有難うございました。

（個人情報保護）

ご記入いただいた情報は適切に管理し、DMIC 構想推進のために利用します。

個人情報管理責任者：経済産業省通商政策局アジア大洋州課長（電話：03-3501-1953）

以上

＜本件に関するお問合せ先＞

- 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 経済情報発信課（担当：友田、山口）  
TEL：03-3582-5178／FAX：03-3582-5309／E-mail：ORJ@jetro.go.jp
- 経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課（担当：北島、亀田、齋藤）  
TEL：03-3501-1953／FAX：03-3501-5898  
E-mail：kitajima-hiroki@meti.go.jp, kameda-akimasa@meti.go.jp, saitoh-takuya@meti.go.jp